

平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名	国際連合人道問題調整事務所（OCHA）拠出金 （任意拠出金）			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・ 終了（予定）年度	昭和53年度開始			担当課室	緊急・人道支援課			課長 青木 豊		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る 国際貢献					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、 通知等	第52回国際連合総会決議52/168（1997年）					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	我が国は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。国際機関やNGOなど様々な主体が活動する人道支援の現場において、効率的・効果的な活動を行う上で、国連人道問題調整事務所（OCHA）によるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしている。本件拠出を通じて人道支援活動の総合調整を行うOCHAの活動を支援することにより、効果的・効率的な人道支援の実現、我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に貢献することができる。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	OCHAは、世界各地において大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種緊急人道支援機関が活動の偏りを避けつつ、各機関の専門知識等を効果的に活用できるよう支援活動の総合調整と支援戦略の取りまとめを行っている。また、統一アピールの作成、自然災害及び紛争が発生した際、関連情報を24時間インターネット上で迅速に配信するリリーフウェブの運営、国際人道問題に関する調査、評価及び政策形成、理解促進等、人道支援を行う際の基礎となる活動を行っている。我が国拠出は、これらOCHAの活動を支援するものである。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	234	199	192	195			
			補正予算	235	365	324	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
	計		469	564	516	195				
	執行額		469	564	516					
	執行率（％）		100	100	100					
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）	
	人道支援の効果的・効率的な実施の実現 （OCHAアピールへの各国拠出）			成果実績	百万ドル	7,196	5,697	5,569		
	（注）機関全体の目標及び実績			達成度	％	64	64	63		
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①国際社会への支援アピール発出 ②緊急事態への職員の増派数			活動実績 （当初見込み）	①件 ②名	①29 ②214	①21 ②264	①17 ②-	—	
	（注）機関全体の指標及び実績									
単位当たり コスト	約136.58USドル／人			算出根拠	2012年のアピール拠出（US\$56億）÷裨益者（4,100万人）＝US\$136.58					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際連合人道問題調整事務所 （OCHA）拠出金		195							
計		195								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	OCHAは、国際人道支援活動の総合調整業務を担っており、迅速かつ効果的な人道支援の実施や「人間の安全保障」の実現に貢献していることから、国として支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	OCHAは、国際人道支援活動の総合調整、支援ニーズの情報収集、国際社会へのアピール、支援活動の広報等の業務を効果的・効率的に行っている。予算の使途は、真に必要な活動に限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	OCHAは、国際的な人道支援活動の総合調整を行うことで、実効性の高い手段となっている。また、適切な成果目標を立てて、着実な活動の履行に務めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	ドナー・サポート・グループ会合等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	101	平成23年	97	平成24年	121